

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2021/9/1 622号



## 今号の内容

- ・横浜市長選挙総括と今後の課題 ②③
- ・アフガニスタン 伝統的自治組織を生かす平和と社会の蘇生を ③⑤
- ・無残な敗北に終わった「対テロ戦争」 ⑤⑦
- ・米国の隠れた戦争犠牲者 ⑥
- ・強欲資本主義もかすむ 極限の格差社会②中 ⑦⑨
- ・送迎バス内園児死亡事故はなぜ起きたか ⑨⑩
- ・読書室 『21世紀のマルクス』マルクス研究の到達点 ⑩⑪
- ・「ミヤンマーの人たちとつながろう」 ⑪
- ・大阪市の高校の大阪府への無償譲渡は、トコロの実験版だ！ ⑫
- ・コラムの窓・・・ ⑫
- ・郵便局 10月から普通郵便物土曜休配へ、大幅な減員にストップを！ ⑬
- ・臨時病院の開設を⑬
- ・「沖縄通信」・・・対馬丸撃沈77年を思う ⑭⑬
- ・川柳 作 ジョージ石井 ⑭
- ・色鉛筆・・・ ⑭

## 資本の体制の行き詰まりを示す気候危機と利潤率の低下 いまこそ経済社会システムの根本的転換がめざされるべき



今年の日本の夏は異常な暑さが続いた。世界の各所で洪水が起き、熱波や山火事が多発した。まさに異常気象と呼ぶべき事象だが、これもヒトがつくりだしたものだ。私たちが生きる地質年代が「人新世」と呼ばれるのは、まさに必然だ。

「利潤のための生産」は利潤以外には制限を知らない生産、つまり「生産のための生産」のシステムだ。これが今の気候危機を生じさせた元凶だ。

そしてこのシステムは、もうひとつの機制からも、自らが生み出した壁にぶち当たる。システムに内在する、「利潤率の傾向的低下」という恐ろしい事態の現実化だ。新たな投資をしても、資本として成り立つだけの利潤が得られにくいという、資本にとっての本質的な自己矛盾。致命的な自己否定。

かたや、気候危機という地球環境の不可逆的な破壊とかく乱。他方では、利潤率の趨勢的低下。さて資本はこの二つの断崖絶壁をどう乗り越えるのか。

気候危機に対しては、「カーボンニュートラル」「グリーンニューディール」と言葉だけは達者だが、実際には現実解を得られない。豪雨、洪水、熱波、干ばつ、気候移民、気候紛争等々は、資本の順当な再生産の条件を脅かしつつあるが、資本自身はそれを解決できない。

利潤率の低下に対しては、搾取を巡る競争の徹底化、グローバルゼイション、軍拡と戦争、金融化、ブロック化、IT化などを進めて打開を図ろうとしてきたが、成功していない。いずれも、強大国と強大資本が、相対的に小さくなりつつある利潤を自分たちのもとに囲い込もうとする、後ろ向きな試みではないから、格差と貧困を激化させるばかりだ。

資本にとっての今の流行りはAIやIoTなどIT化の徹底だ。人類の目の前には多様な科学技術の発展の道があるが、先細りやせ細る利潤を、個々の企業のもとに囲い込み、総取りをするに適した技術だけを選択して極大化させようとしている。その典型がプラットフォーム大独占企業の隆盛と発展。その下では、格差・貧困、社会分裂などは深まらざるを得ない。つまりは利潤率の傾向的低下の宿命からも脱することができそうにない。

そもそも、気候危機と利潤率の低下という二つの断崖絶壁は、資本自身が自ら生み出したものだから、資本という現象が解消されない以上は、無くならないのは子どもにも分かる道理だ。

気候危機、利潤率低下がもたらす社会の軋みと崩壊の予兆に直面して、では私たちはどうするのか。残されているのは、新しい経済社会システムに向けて大きく舵を切る選択以外にないことは明らかだ。

(阿部治正)

# 菅野の足元が大激動となった横浜市長選挙総括と今後の課題

## 大混戦の中での山中氏の圧勝

八月二十二日に行われた横浜市長選において、菅総理が全面応援した小此木候補がほとんど政治的には無名に等しい立憲民主党推薦の新人候補者・山中氏に大敗したのである。

一方の小此木氏は、故此木彦三郎衆院議員の三男坊主で、菅総理は若い頃、故小此木議員の秘書の関係にあった。しかも小此木氏は、国家公安委員長と兼任の防災担当大臣の現職を辞任しての立候補だったのである。他方の大勝した山中氏は、横浜市大学教授とは言えほとんど政治的には無名人物だったのだから、まさに大敗だといえるに違いない。

この市長選に立候補したのは、



届け出順に元市議の太田正孝氏（75）、元長野県知事で作家の田中康夫氏（65）、前国家公安委員長で元衆院議員の小此木八郎氏（56）、水産仲卸業社長の坪倉良和氏（70）、元衆院議員の福田峰之氏（57）、元横浜市立大学教授の山中竹春氏（48）＝立憲民主党推薦、現職の林文子氏（75）、前神奈川県知事で元参院議員の松沢成文氏（63）の八氏で、当初の十人から二人の辞退者が出た。

八月八日の告示以降、横浜港・山下埠頭へのカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致の是非や新型コロナウイルス感染症対策などを巡って舌戦を繰り広げた。IR誘致は林、福田の二氏が賛成、他の六氏、つまり山中、小此木も反対の立場を取ったのである。

八月七日現在の市内の有権者数は、四年前の前回選挙時比較で3万679人増え、314万67人（男155万148人、女158万9919人）。投票率は午後9時51分確定で49・05%と発表され、前回をなんと11・84ポイントも上回り、今回の横浜市長選挙への横浜市の有権者の関心の高さが国政選

挙並みだと、如実に示されたのである。

得票数と得票率は下記の通り。

山中 竹春氏	506,392	三三・五九
小此木八郎氏	335,947	二二・六二
林文子氏	196,926	一三・〇六
田中 康夫氏	194,713	一二・九二
松沢 成文氏	162,206	一〇・七六

また横浜市内全十八区の投票所においても、鶴見区を除いて山中氏は小此木氏を上回る得票数だった。さらに言うておけば、林氏は全区において小此木氏の後陣を拜していた。

さらに野党対自公民と維新の視点から得票率で計算すれば、山中氏と田中氏の合計が四六・五%であり、小此木氏と林氏の合計は約三四・七%と、十二%も野党側が上回る。これに維新の松沢氏の約一・八%を足しても、自公維新は野党連合に負けたのである。

### 小此木氏の敗因は、保守分裂と菅義偉総理のコロナ対策の拙さ

対していたコロナ禍での五輪強行に突っ走ったこと、さらにパラリンピックも強行している。さらに菅氏のコロナ対策は露骨に人命軽視であり、東京や横浜では医療崩壊が起きつつある中で、横浜市民は菅総理に対して今本当に怒っているのである。

### 横浜市長選敗北の総括が出来るない菅総理総理

八月二十三日、菅総理は自分の地元である横浜市長選で全面支援した小此木前国家公安委員長の大敗について「大変残念な結果だ。謙虚に受け止めた」とし、この勝敗に関しては「市民の皆さんがコロナ問題、さまざまな問題について判断された」として、争点だった政府のコロナ対応が響いた可能性を認めた。併せて「急激な感染拡大を阻止し、かつての日常を一日も早く取り戻せるように全力で取り組むことが一番大事だ」と述べつつ、改めて最優先課題との認識を示した。しかし菅総理はなぜ負けたかの総括は出来ないのだ。

菅総理の総裁任期は九月三十日までである。総理は記者団に「時期が来れば出馬するのは当然だ」という考え方に変わりはない」と強調したが、今回のコロナ対応への逆風から、総理が当初描いた総裁選

届け出順に元市議の太田正孝氏（75）、元長野県知事で作家の田中康夫氏（65）、前国家公安委員長で元衆院議員の小此木八郎氏（56）、水産仲卸業社長の坪倉良和氏（70）、元衆院議員の福田峰之氏（57）、元横浜市立大学教授の山中竹春氏（48）＝立憲民主党推薦、現職の林文子氏（75）、前神奈川県知事で元参院議員の松沢成文氏（63）の八氏で、当初の十人から二人の辞退者が出た。

なぜ、今回の横浜市長選挙のようになり得ないことが実際に起きたのであろうか。また今回の横浜市長選挙における小此木氏の敗因は一体どこにあったのであろうか。しかもこの敗北で小此木氏は政界引退すると言うのだから、誰もそれを知りたいところだろう。

まず一番上げられるのは、IRの可否を巡る保守の分裂でこの市長選挙に臨んだことにある。実際、小此木氏が国家公安委員長と防災特別担当大臣の重責を東京オリンピックの直前に放棄し、横浜市長選挙に立候補をしたことには衝撃が走った。しかもその時、林氏は未だ去就を明らかにしてはいなかった。だから早急な調整が必要だったのである。

この調整がどのように行われたのか、またあったか否かも不明である。また山中氏の最大の支援者である「ハマのドン」藤木横浜港ハーバーリゾート協会会長の動きも実に不可解であった。藤木会長は、小此木彦三郎議員との親交も深く、八郎氏の名づけ親でもある。わからないことは、告示前には「選挙は八郎が勝つんだよ」と言っていて憚らなかつたことである。それから一転し、選挙公示後には山中氏のために各種の支援集会を開きながら、自分が行ったそれらの発言はすべて敵方を油断さ

せるための陽動作戦だったと弁明している。だから本当のことは今の段階ではほとんど分からない。しかし次のことは明確だ。それまで去就を明確にしていなかった林氏が、小此木氏の立候補表明後にもし四期目の立候補に手を挙げないければ、市長候補者の一本化が出来ており、小此木氏は当選圏内の最有力者であったことは間違いないところであろう。まさに不可解である。結局は、菅総理が林現市長を追い詰めIRの導入をさせた後に、IRの導入がほとんど不可能になると見るや否や、林現市長や地元経済界との調整を充分図ることもなく、小此木氏にIRの導入反対の旗を振らせたことへの不信感が根底にあるのだ。林現市長には使い捨てにされたとの虚無感のための立候補だったのではないだろうか。

この点、人情に厚い陽性の田中角栄氏と比較して、強引さと陰性の菅総理の政治家としての資質の差異は明確だろう。しかし頼みの神通力の効力はきわめて限定的だったのだ。

小此木氏は、横浜・自民党の市議三十六名中三十名と県議全員、さらに公明党議員も支援に回り、「自公推薦」に近い盤石の態勢だった。だが立憲民主党推薦の山中氏（共産・社民支援）と現職の林文子市長を引き離せないどころ

か、期日前投票で山中氏に逆転を許したという情報も流れていた。このように菅総理の強権的な全面支援がプラスになるどころか、実際には小此木氏の票を減らすマインスマインになったようにさえ見えるのである。実際の所、小此木氏の投票数は林氏の約一・七倍。菅総理の神通力の実力は惨めなものだ。

これまでの所、残念ながらこの調整に関する記事は推測記事しか出てはいない。

このような自民党の事情ではない別の大問題としては、横浜市におけるコロナ対策の無策なる。横浜市のワクチン接種者数のレベルは全国水準で低いし、日々のマスコミのコロナ感染情報は、それが小此木候補の拒否と一体のものとして機能したのである。

こうして小此木氏への菅首相の全面支援により、支援すればするほど「カジノ誘致」が最大の争点だったはずの横浜市長選が、菅政権についての評価を問うものにもなってきた。

多くの横浜市民は、今、コロナ怖い共同幻想の虜になっている。罹病後の死亡率を考えれば感染症の一種なのだ。ショックドクトリンにより、多くの横浜市民はコロナ禍の第五波（感染爆発）の最大の原因は、菅総理にあると考えている。全日本国民の七割が反

前の衆院解散は、たいへん困難な情勢となつていっていると考える。今回、私は階級的立場からの自主投票として山中氏に投票したが、この山中氏については問題も多い。当初立候補者の一人として手を挙げていた郷原氏が「郷原信郎が斬る」のブログで連日のように問題指摘を行っている。子細についてはこのブログを参照のこと。

不思議なのは、山中氏を候補者にした負い目を感じるが如く立憲民主党には勝利感の発露が乏しく、逆に勝手に支援してきた共産党には高揚感が充ち満ちていることだろう。

実際の横浜市長選挙に密着取材した横田一氏によれば、今回の選挙は藤木劇場の全面展開だったという。横浜市長は林市長だが、背後には人事を握ってきた菅総理がいるとは、藤木氏の見立てだ。要するに藤木氏と林現市長と菅総理との全面対決だったのである。

### 今後に残された課題——立憲民主党と共産党は態度を明確に

今後のIR問題は、山中市長と横浜市議会の過半数を占める自公議員と横浜市の幹部官僚との闘いへとその舞台を移す。次に鋭く問われてくるのは、山中市長に必要

とされる政治的な技量である。しかしここに大きな問題が潜んでいる。演説の下手さ加減は明確で意思を貫けるかも未知数だ。この点に関しては、先に上げた「郷原信郎が斬る」のブログに詳しい。是非皆様にはこのブログをご検討をお願いする。ここでは簡略に紹介しておく。

問題点の第一は、立候補者の選定過程が明確でないことだ。その選定には神奈川県代表である江田憲司氏が深く関わっているが、極めて不透明である。この一環として郷原氏は山中氏の経歴詐称の問題を取り上げている。ここでは詳説を避ける。しかも江田氏といえば、映画「パンケキを見んする」でも明確だが、彼が議員になるにあたって菅氏の世話になったことを指摘できる。だから慎重さが求められていた。拙いことに違いない。

問題点の第二は、選挙公報で「コロナの専門家」を謳っていることがある。私も当初は医師かと考えていたが、正確にはデータサイエンティストなのである。インターネットで「山中竹晴とインゾン」と入力すれば、色々出てくる。本人は記者会見で否定したものの、吉村府知事のインゾン発言の根拠は山中氏が作成したデータだった。これも拙いことだ。実際、「神奈川県でも新規感染者数

なぜ、今回の横浜市長選挙のようになり得ないことが実際に起きたのであろうか。また今回の横浜市長選挙における小此木氏の敗因は一体どこにあったのであろうか。しかもこの敗北で小此木氏は政界引退すると言うのだから、誰もそれを知りたいところだろう。

問題点の第三は、横浜市大学におけるパワーハラスメント疑惑がある。これについては「郷原信郎が斬る」のブログで、その疑惑の音声有二種類もアップされているのである。

## 伝統的自治組織を生かし平和と社会の蘇生を

### 歴史的敗北を喫した欧米の「対テロ戦争」

アフガンでの米軍の撤退と「アフガン政権」の消滅は、米国の世界戦略の決定的敗北を意味する。

改めて次のことを問いただそう。あらゆるマスコミの「アフガニスタン紛争解説」で語られるのが次の点だ。タリバン政権（2001年当時）が「テロリスト」ビン・ラディンをかくまったから、米国はアフガンに攻め込んだ（そして日本はそれ

大きくはこれらの三点から郷原氏は、山中氏と小此木氏の落選運動を展開してきた。これに対して郷原氏には殺人予告がなされ、また元共産党員の有田芳生立憲民主党参院議員にはこの間配布された郷原文書は怪文書認定を受けたのだ。さらに福島社民党党首は記者会見において記者からの山中氏のパワーハラスメント疑惑は承知していないと述べるだけで、調査

するとの一言がない。誠実な印象がある福島党首のこの対応には心底がっかりした。また共産党は言わすがなである。

正当で正しい指摘をする者が当事者に不利な点の指摘ゆえに、ただちに利敵行為として認定され、かつ激しく攻撃される日本の政治風土の改革がまずは必要だろう。（直木明）

百歩譲ってテロリストをかくり前のように経過を語る。そうなのだろうか？

アフガンでの米軍の撤退と「アフガン政権」の消滅は、米国の世界戦略の決定的敗北を意味する。

改めて次のことを問いただそう。あらゆるマスコミの「アフガニスタン紛争解説」で語られるのが次の点だ。タリバン政権（2001年当時）が「テロリスト」ビン・ラディンをかくまったから、米国はアフガンに攻め込んだ（そして日本はそれ



事である。糾弾されるべき犯罪者は米軍であり、その司令官であり真つ赤な嘘で戦争を引き起こしたブッシュ(息子) 元大統領こそ、第一に裁かれるべきその人だ。

## ■中村哲が語ったアフガン民衆とタリバン

故・中村医師はアフガニスタンについて多くのことを語った。再読すれば、カブールのガニ政権が「米軍撤退」を機に自滅した今回の事情がよくわかる。2002年の日経新聞とのインタビュー記事「恐怖政治は虚、真の支援を」より以下要点を記す。

\*\*\*\*\*(中村医師からの引用開始) 日本

の報道で一番伝わってこないのが、アフガンの人々の実情です。北部同盟の動きばかりが報道されて、西側が嫌うタリバン政権下の市民の状況が正確に伝わらない。

日本メディアは欧米メディアに頼りすぎている。市民は北部同盟(↓カブール政権⇨カルザイ⇨ガニ政権)を受け入れない。北部同盟はカブールでタリバン以前に乱暴狼藉を働いたのに、今は正式の政権のように扱われている。彼らが自由や民主主義と言うのは、普通のアフガン市民から見るとちゃんちゃらおかしい。

タリバンは彼らに恩赦を与え包摂する方針だ。また、タリバンの報道担当者が「今後も日本とは良好な関係を維持していきたい」(共同)と述べ、一時間鎖したアフガン日本大使館の早期再開に期待を示した。アフガンでの日本の非政府組織(N

GO)の活動を評価した上で、大使館やNGOの職員らの「生命と財産」を保証すると報道された。日本外交は、米国追従を転換しアフガン社会復興のために、中村医師らの伝統を受け継いだ、真の支援を開始すべきだ。(アベフミアキ)

13人います。当然、彼女たちは学校教育を受けています。女性が取り締まるふりをしつつ、実際は黙認している。これも日本では全く知られていない。我々の活動については、タリバンは圧力を加えるどころか、むしろ守ってくれる。例えば井戸を掘る際、現地で意図が通じない人がいると、タリバンが間に入って安全を確保してくれているんです。難民化を食い止めることが何より重要。テロ対策という議論は、一見、説得力を持ちます。でも我々が守ろうとしているのは本当は何なのか。生命だけなら、仲良くしていれば守れます。日本がテロ対策特別措置法を作った(米軍支援を開始した)のは日本の平和イメージを破壊し非常に心配です。(中村医師の発言要約はここまで)

\*\*\*\*\*(中村医師がこのように語ってから約二十年が過ぎた。変化はあったら。しかし、今回のタリバンの全土掌握が、米軍撤退と同時に大きな抵抗もなく実現されたことを考えれば、民衆の支持が間違いないタリバン側にあつたことは確かだろう。中村医師のこれらの貴重な話は、今のアフガンをどう理解するべきか、彼らへの支援がどのように行われるべきかを教え



バイデン大統領、アフガニスタンからの米軍の完全撤退を表明

禁止など民主制の確立を要求を対置すべきだろう。そのためにも、構成民族の壁を越えた労働者・市民の自立した闘いが必要であり、私たちとしては、そうしたアフガンの人々を支

ている。また「中村哲が十四年にわたり雑誌『SIGHT』に語った六万字」はより詳しいので参考にしてください。 ■アフガンの蘇生の道を考える 「日本貿易振興機構(ジエトロ)のアフガニスタン分析は以下のようなものだ。「アフガニスタンは、多民族国家である前に、マジョリティであるパシュトゥン人を構成する数十の部族の間で部族間抗争が繰り返されてきた。争直前までは人口の九割が農業に従事し、各民族や部族は都市部以外では自律した社会を形成していたといわれる。」 二十一世紀になってからもアフガンが統一的な「国民国家社会」ではないことは、常に踏まえられなければならない。しかし、「自立した社会」が抗争や武力衝突を必然化するものではない。アフガン部族の間での内紛激化がソ連や米国の帝国主義的「軍事介入や武器支援」により大規模化し、さらに各集団が武装化し匪賊化したことを指摘しなければならぬ。タリバンですら(反共勢力として)米国の軍事支援を当初受けていたのだ。ところがタリバンだけが当時「法と治安の守護者」として民

持し、連帯していきたい。 ◆敗因は覇権国⇨米国の独り相撲 なぜ米軍とガニ大統領の政府軍が敗北したのか。要するに米軍やガニ政権がアフガン人民から支持されていなかったからだ。アフガン人民がタリバンを嫌い、米軍やガニ政府軍を支持していれば、タリバンの支配地域が拡大することは無いはずだ。 実体はといえば、米軍の作戦や空爆での「誤爆」や無差別銃撃なども山ほど行われた。病院やモスクや赤十字施設や市民の居住地区への空爆もあった。子供や女性を含めて何万人もの民間人も巻き添えにした。家族や知人を殺された人々を中心に、反米・反政府感情が膨らむのも当然だろう。それらが対米武装攻撃に出たタリバン復活の土台になった。 バイデン大統領は、つい先日(7月)には、「タリバンが全土を支配する可能性は非常に低い」と樂觀的な見方を公言していた。現実とはといえば、米軍撤退が進むと同時にタリバンが各地方都市を制圧していった。が、その時点でも「アフガン軍には自らの国を守る能力がある」ともいつてきた。当初、9・11かと言われていた首都攻略は、8月15の「無血開

世く近代の女性の地位はむしろ低下した可能性がある。ここで詳細を論ずることはできないし、もちろん例外はあるが、古今東西で紛争・戦争の多発と「女性の社会的地位の低下」は連動していると指摘することはできる。 事実、女性の普通選挙権獲得は、多くの欧米日諸国でも第二次大戦後になってからのことだ。それでもスイスでは遅く、1971年(連邦選)、1991年(地方選)のありさまだ。またカトリック教のおひざ元のバチカン市国は、今でも実現されてはいない。十九世紀の米国の文化人類学者のモルガンが、ニューヨーク州のイロクオイ族との交流のなかで女性の社会的地位の高さに驚き「(欧州社会とイロクオイ族を比較して)野蛮人はどちらだろう?」と皮肉った故事も想起してほしい。部族的社会が押しなべて女性の地位が低いと考えるのは正しくない。そしてまた西側社会⇨民主主義⇨女性の地位が高いつてもその舞台裏も見なければならぬ。なぜなら戦後女性の権利が高まったのは、平和と同時に自らの運動によるものであり、そのために一貫して闘ったのは社会主義運動や労働運動であつたからだ。 少なくとも「タリバン復活で女性の地位が脅かされる」として、タリバンを攻撃したり米軍の侵略

衆の広い支持を受け台頭したのである。 それはさておき、アフガンの人々の多様な生活と伝統的価値観、それは村落の共同体に根差す。さらに部族もあり民族も多様。この複雑で多様な社会は、部族会議や長老会議など分散的な緩やかな統治が適している。他方ではこの地域社会の伝統とイスラム教の溶け合ったものが「アフガン国民」としての共通の意識(中村医師)として育まれてきたと推測される。こうした土台の上でのみ平和と近代化がゆつくりと一歩みみだす。欧米的価値観でタリバン(実はアフガンの伝統的価値観)を罵つたり、西側流の「正義」や「自由」の機械的押し付けは有害無益だ。

## ■「女性の権利」を脅かしているのは戦争である

「対テロ戦争」を正当化する米国サイドが持ち出す第二の論拠が「タリバンは女性を抑圧している」という問題だ。中村医師も指摘していたように、日本だってひと昔前には女性が学んだり職業に就くことを良しとはしなかった。それどころか、今でも日本などでは女性の社会的地位は低く誇れるものではない。 いや悠久の歴史から見れば、中

## ◆「対テロ戦争」の勘違い

西側諸国やメディアの多くは意図的に、9・11米国同時多発テロを全ての発端として扱ってきた。が、実際は、それ以前の

1979年のソ連軍の侵攻に対して、ソ連の傀儡政権への抵抗勢力として米国がアルカイダのビンラディンにテコ入れた経緯、また、イラク・イラン戦争でイラクのフセイン政権を支援したこと、その後の湾岸戦争でのイスラム原理主義者が憤慨した米軍のサウジ駐留など、一連の中東での米国の場当たり的介入は、あまり語られていない。9・11は、その一つの帰結でもあつたのだ。 そんな経緯を無視し、9・11

が全ての発端だとする見方では、悪の根源であるアルカイダやビンラディン、それをかくまうタリバン政権への「対テロ戦争」を主導する米国は、正義を代表するヒーローになってしまふ。現に、日本のメディアの論調には、そうした視点からの報道が何の疑問もなく数多く発出されてきた。それでは、今回のタリバン政権の復活の意味するものなど、何も見えてこない。せいぜい、民主的な選挙で選ばれた正当な政権を武力で倒したテロリスト政権、ぐらゐの観察しかできないのだろう。

タリバン政権の復活によって、アフガンが再びテロ組織の温床になる、女性の人権蹂躪に逆戻りする、という見方もある。その可能性は否定できないが、現時点ではタリバンの報道担当は、「権力を独占しない」「イスラム法の範

世く近代の女性の地位はむしろ低下した可能性がある。ここで詳細を論ずることはできないし、もちろん例外はあるが、古今東西で紛争・戦争の多発と「女性の社会的地位の低下」は連動していると指摘することはできる。 事実、女性の普通選挙権獲得は、多くの欧米日諸国でも第二次大戦後になってからのことだ。それでもスイスでは遅く、1971年(連邦選)、1991年(地方選)のありさまだ。またカトリック教のおひざ元のバチカン市国は、今でも実現されてはいない。十九世紀の米国の文化人類学者のモルガンが、ニューヨーク州のイロクオイ族との交流のなかで女性の社会的地位の高さに驚き「(欧州社会とイロクオイ族を比較して)野蛮人はどちらだろう?」と皮肉った故事も想起してほしい。部族的社会が押しなべて女性の地位が低いと考えるのは正しくない。そしてまた西側社会⇨民主主義⇨女性の地位が高いつてもその舞台裏も見なければならぬ。なぜなら戦後女性の権利が高まったのは、平和と同時に自らの運動によるものであり、そのために一貫して闘ったのは社会主義運動や労働運動であつたからだ。 少なくとも「タリバン復活で女性の地位が脅かされる」として、タリバンを攻撃したり米軍の侵略

「過激派による外国への攻撃拠点にさせない」と述べており、対外融和姿勢もほめかしている。また政権に復帰すれば荒廃した国家の再建への諸外国からの支援金も必要になる。内戦などで国内がまた混乱するのか、いずれにしても、タリバン自体がどう振る舞うかによる。

しかし、テロ行為・テロ組織というのは、いつの時代でも一定の背景、土壌があつてはじめて生まれるものだろう。テロを生み出す温床は、昔も今も変わらない。差別や収奪による貧困、外からの侵略、圧政や迫害、それらによる閉塞感などだ。アフガンの場合、それをもたらしたのは旧ソ連の軍事侵攻や米国の介入であり、その後のアフガン戦争だった。それらへの反発が、多くのイスラム教徒を原理主義に駆り立て、ジハード戦士(ムジャヒディン)に向かわせてきた。イスラム過激派は、そうした大国による介入と破壊などへの怒りと絶望の結果であつて、大国の身勝手なおごりど介入、その結果としての収奪や貧困などをなくさない限り、大国への反発とその極端な形態であるテロ行為・テロ組織は無くならない。

### ◆国家とは暴力支配が前提

の親イランのシーア派政権ができてしまったのだ。イランを孤立化させるはずが、逆にシーア派のイラン・イラク・シリアという米国の思いどおりに動かない「非米」国家が連なる事態を招いたわけだ。今度はそれにアフガンも加わった。

そのイラク。91年の湾岸戦争後も、米国はイラクへの空爆を続けていたが、03年、大量破壊兵器の隠匿やアルカイダへの支援疑惑を理由にイラク戦争を開始した。

このイラク戦争で「ネオ・コン」に乗っ取られたブッシュ政権は、「中東の民主化」を掲げていた。中東はサウジなどの王家や首長が支配する国や、フセインなどの独裁者が支配する国が多い。その「民主化」とは、国家改造を意味する。しかし、米国流の価値観や政治制度を武力攻撃で押しつけるのは「征服」ではない。体制変革の権利は、その国の人々だけが持つものなのに、だ。米国がそれを強行すれば、民主化などとはほど遠い、親米政権を通じた「属国造り」にしかならない。

湾岸戦争後、イラクの石油利権に手を伸ばしていたのは、フランスや中国、それにロシアだった。イラクの武力征服で米国がイラクの石油への支配権を確立すれば、それはフランス・中国・ロシアの

今回のタリバンによる首都掌握とガ2政権の瓦解を、正当な民主的選挙で成立した正当政府を武力で倒した、との批判がある。メディアでも同じ観点から批判する論調も多い。確かに、武力抵抗を繰り返したタリバンは、自爆攻撃

## 米国の隠れた戦争犠牲者

米国による「対テロ戦争」としてのアフガン・イラク戦争の米軍の死者は約7000人、戦費の総額700兆円だったという。アフガン戦争だけで戦死者2000人、戦費200兆円だった。

また米国のブラウン大学の調査では、2018年までの犠牲者が、アフガンとイラクの政府軍と警察で約11万人、武装勢力の戦闘員は両国で約11万人、民間人の死者はアフガンで3万8千人、イラクで18万、20万人だったという。

他の調査では、民間人の犠牲者総数が50万人とも100万人を超える数字も出されており、ブラウン大学の調査はかなり控えめだ。

この7000人という戦死者も非常に多い。が、それと同様に深刻なのが、米国の帰還兵・退役軍人の自殺者が異常に多い

や自動車爆弾など、時には巻き添え必至の無差別攻撃を繰り返してきた。それらに対する批判は免れない。だからといって、これまでのアフガン政府がはたして民意を正当の反映したものだと言い切れ

ことだ。その多くが屈強な青年や壮年だと思われるが、その中でPTSD(心的外傷後ストレス障害)に由来する自殺者が相当含まれているという。これは戦場での恐怖とストレス、一般市民を殺害してしまつたことなどの良心の呵責によつて引き起こされるといわれている。

政府による詳細な統計はないが、退役軍人(アフガン・イラク戦争からの)の自殺者は「全米イラク・アフガニスタン帰還兵」(IAVA)によると、14年の秋2ヶ月で1日平均22人の退役軍人が自殺している。単純計算で年間8000人。その一定割合はPTSDに由来しているといわれる。また、また、10年の帰還兵の自殺者は6500人だったという、11年の日本での報道もある。

また米退役軍人省は、イラク戦争またはアフガニスタン戦争に携わつた退役軍人の最大20%が罹

01年の米軍による空爆でタリバン政権が放逐された後、アフガン復興計画をつくるドイツでの「ボン合意」をもとに暫定政府や移行政府がつけられた。が、その構成は少数民族のタジク人が多く、多数派のパシュトン人の反発

患していると推定している。

米・疾病管理及び予防センターによれば、一般国民の自殺率は10万人あたり11人。イラク戦争後は米陸軍の帰還兵は18・1人で約1・65倍、3分の2も多い。単純計算では、8000人の内、3000人を超える人がPTSDによつて自殺している計算になる。単純計算で10年間で3万数千人だ。

ブラウン大の研究チームの調査によれば、兵士・退役軍人の自殺者の実数は、両戦争期間中、3万人を超えているという。

いずれにしても戦死者以上の犠牲者が出てることが推測できる。米軍などに殺されたアフガンやイラクの兵士や民間人は桁違いに多いが、米国兵士の犠牲も深刻なものがある。まさに戦争行為がそれだけ過酷なものであることを物語っている。(廣)

が拡がり、後の武力抵抗の伏線になった。むろん、ボン合意にはタリバンは排除されていた。その後、ロヤ・ジルガ(憲法を制定する大会議)が開催され、正式な大統領選挙が行われたのは、04年10月だった。

このとき、選挙民の目の前に存在するのは、米軍と米軍を支えるカルザイ暫定大統領、それに地方に割拠する軍閥しかいなかった。一つの軍閥が政権運営ができるはずもなく、結局、3年間も暫定政府の議長(大統領)をやつたカルザイしか選択肢が残されていない中での大統領選だった。さらに、米軍がアフガン攻撃を始める前に大統領選を実施していたら、タリバンのオマル師が大統領になつていたかもしれないのだ。

これはイラク戦争でも同じだった。イラクで国民議会選挙が行われたのは2005年1月だ。が、抵抗勢力による武装攻撃と米軍による掃討作戦のいたちごっこが各地で続いていた前年の11月に実施された米軍によるフルージャイ攻撃作戦。武装勢力と一般の民間人を多数殺害し、建物の9割が破壊され、あちこちに死体が散乱していたというその掃討作戦は、その国民議会選挙を何としても予定通り実施したいという米国の思惑が強行したものであった。

要するに、正式な国民議会選挙は、武力によつてフセイン政権や抵抗勢力を排除した上での投票だった。選挙民の眼前には、米国が主導する連合国暫定当局(CPA)と米軍傀儡の国民議会しか選択肢がなかったわけだ。

国民から選ばれた正当政府の実態というのは、諸勢力が等しく選挙に参加した結果としての政府ではなく、このような特定勢力による武力支配の確立が確立した上での、選択肢が限られた中での選挙、要するに、既成事実の押しつけでしかなかったのだ。

### ◆中東の石油支配から米中「新冷戦」へ

米国の「対テロ戦争」では01年のアフガン攻撃に続き、03年にはイラク戦争に踏み切つた。米軍は11年12月にイラクから完全撤退したが、米国はイラクでも手痛い失敗を重ねた。ブッシュ元大統領が北朝鮮とイランに並ぶ「悪の枢軸」と名指したスンニ派のバース党政権だったイラクで、親米政権をつくつて属国化しようとしたそのイラクで、まさか

利権を排除することもある。だからフランスや中国・ロシアが「ブッシュの戦争」に強硬に反対したのも、石油利権抗争の一シーンでもあつたわけだ。

その石油利権。現在は、シェール・オイル、シェール・ガスの開発で石油資源の比重は下がり、結果的に「中東」の存在価値は小さくなつていく。代わつて米国がめざすのは、世界第二の経済大国で、近い将来、米国の覇権を脅かす力を秘めた中国との競争での勝利だ。「覇権国家の地位の維持」こそがトランプ・バイデン政権の至上命令となつた。

バイデン大統領は、アフガンからの米軍撤退期日を、一時、対テロ戦争20周年の9・11に設定した。安全かつ確実な撤収作戦よりも、20年に及ぶ対テロ戦争を終わらせた大統領としての実績をアピールしたかったからだ。要するに政治的動機による撤退の決断だつたわけで、現実には惨めだつた。文字通りの「敗走」で、自らの大統領の地位への執着を優先させたことがバレてしまつたからだ。

### ◆反省しない日本

日本は米国の対テロ戦争にいち早く追随した。日本は01年、10年まで、米国艦船に洋上給油

など支援してきた。アフガン政府にも総額で7000億円の資金援助した。またイラク戦争でも資金援助や掃海艇の派遣、陸上自衛隊の部隊もサマワに派遣した。アルカイダ支援や大量破壊兵器の保持等を理由に多国籍軍でイラク戦争も始めた。

結局、二つの開戦理由は無かつたことを後に米国も正式に認めたが、その「対テロ戦争」での死者は、少ない見積もりでも兵士で20万人、民間人で30万人、100万人を超えるという調査もある。「対テロ戦争で」これだけの人々が死んでいるというのに、その張本人である米国のブッシュ元大統領は、何のおとがめもなくバイデン大統領の就任式にもうのと顔をを出している。

日本も同じだ。米国と一体となつて対テロ戦争を担つたイギリスのブレア首相は、戦後厳しく指弾された。が、アフガン攻撃に率先して同調した小泉元首相、イラク戦争にイラク特措法を強引に成立させて戦争に加担した小泉元首相は、何の責任をとらず、なんの反省もしていない。

今回のアフガン戦争・イラク戦争を含む「対テロ20年戦争」に加担した歴代政権を、断固糾弾していく必要がある。

### ◆民衆レベルの連帯を！

タリバンは、イスラム首長国制の国家づくりを目ざし、民主的な普通選挙を否定している。アラブ首長国連邦などと同じようなイメージなのだろうか、多民族国家と部族社会を土台とする国家形態だ。

そのタリバンは、権力を独占しないとして、かつてのカルザイ元大統領や軍閥の一部と政権づくりで交渉しているという。権力分掌もほめかしている。また、かつて批判が集中した女性への迫害も改めるとの姿勢も示しているが、

## 強欲資本主義もかすむ 極限の格差社会＝中国

■ジャック・マー失墜

去年の秋の事である。十一月にアリババグループの子会社のアント・フィナンシャルが上場のわずか二日前に、中国当局から上場をストップされた。さらに大富豪でありアリババの総帥であるジャック・マーの「失踪」が世界に衝撃を与えた。さらに今年四月には、中国当局に史上

## 習近平の「共同富裕論」登場の背景

最高額の182億2800万元(約3100億円)もの罰金を喰らつた。中国で何が起きつつあるのか?

当初の見方として、アリババのジャック・マーなどを叩くことでデジタル・プラットフォームの力を削ぐこと(特に金融資本の力を削ぐこと)、また、国際的な経済人となったマーらの政治的発言(政府の金融政策批判)を弾圧するだけのものと見られた。つまり歴史的に見れば、ロシアのプーチンが、政治に口出しするまでに力をつけた新興財閥(オルガルヒ)叩きを盛んにやつたことと同じに

際、この厳しい状況のさなか、アフガンの人々の首都や中部バミヤン州では、タリバン政権に対する抗議デモも起きているという。私たちは、例えば米国によるアフガン攻撃やイラク戦争の反対して世界でデモに立ち上がった何千万人もの人々と連帯して、大国や政権に抗するアフガンやイラクの民衆と連帯していききたい。国家間対立を超えて、世界の労働者・大衆は連帯して闘うという立場を堅持したい。(廣)

ところが今年に入りそう単純でないことが次第に明らかになってきた。鄧小平の改革開放路線で掲げられた「先富論(豊かになれるものから先に豊かになる)」から





護者からの伝言や保護者への伝言も担任間同士で必ず共有して確認している。また薬の投与も誤飲がないように必ず2人で声を出しながら確認しあつて服用する等々確認だらけだ。子どもの命を守るには思いこまないで保育士間で声を出しあつて確認することだと思つているが、これには保育士間の人間関係がうまくいっていないとコミュニケーションが取りにくい。だから常に人手不足でコミュニケーションどころではなく日々の生活をこなすだけで余裕もない職場では事故が起きてしまうのだ。

今回の事故も人手不足で管理者である園長が自らバスの運転をするのは考えられないが、この園長も人材不足なのか40代で園長になり、朝早くから運転をして日中も人手不足から保育に入つてそれから管理者の業務をして夜遅くまで仕事をしていたと思うとやりきれない気持ちになる。しかし、人手不足ならば安全のためにバスの運行をやめたり、理事長たちに人員配置を要求する等事故を防ぐことをしなければならなかつたと思ふ。

このように今の日本では現場の人達の献身的な働きで成り立っている。コロナ禍の中で政府は医療崩壊しているのに緊急事態宣言を出すだけで医療従事者へ負担を負わせ、高齢者の介護施設において

「生活過程」概念確定を追求している。次に予定される著書の重要な部分となる論文である。心して精読してゆきたいと考える。『マルクス社会主義像の転換』等の大藪氏は、マルクスのフランス三部作を論じた後、マルクスのイギリス政治体制の分析が論文の形式でしか行われなかつたことを問題とし、『資本論』に比較してマルクスの政治分析の不足を論じている。私は大いに啓発された。

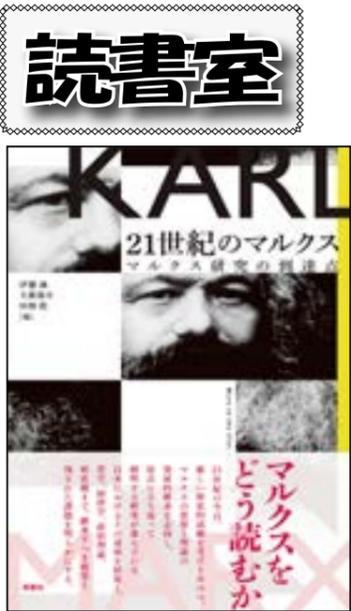
続いては、佐々木氏の師匠筋で大谷氏との共著『マルクス抜粋ノートからマルクスを読む』等の著書を持つ平子氏のマルクスの歴史把握の変遷を追求した力作論文である。率直に言わしていただければ、私がこの論文集の中でもっとも高く評価する論文である。私が感動したのは、平田清明氏らの市民社会論マルクス主義は、「理論的には、マルクスの物象化概念を物化のレベルにまで具体化する的方法意識を欠いていたために、疎外・物象化にかかわる諸現象を剥ぎ取り可能な『ヴェール』とみなし、その『奥底』に将来社会（「市民社会的社会主義」）が待機しているという、資本主義批判を本質的に欠落させたマルクス像を提起」したと明確にしたことである。更に物象化と物化の違いには注目だ。

も人手不足なのにコロナ禍により負担が増えている。保育園でも人手不足から事故が起きてしまったが、事故が起きれば個人的責任を負わされてしまう。個人的責任や現場の負担が増えないようにするのが政府の仕事ではないか。私のクラスの子供の父親が感染し濃厚接触者の母親と子供が一緒に自宅にいたのだ。これでは家庭内感染が増えるだけで、自宅療養ではな

く大型医療施設をつくって感染者をを防ぐなど具体的な政策をやるべきだ。政府のやっていることはひどすぎてまさに『政府の貧困』と言ふしかない。何もしない政府はもういらぬ。冬生ちゃんと同じ年の孫がいる私にはひとごとには思えなく残された家族を思うと切なくなる。痛まし事故が起きないことを願いたい。(美)

## 『21世紀のマルクス』マルクス研究の到達点

伊藤 誠氏他著 2019年11月刊



○本書は、カール・マルクスの生誕200年を記念して編まれた論文集である。本書の立場は、マルクス思想・理論の発展的継承を志向したもので、まず第一の柱を『資本論』関連の研究の現段階を紹介し、第二の柱を歴史観と変革構想として、マルクスの哲学、経済学、政治理論、歴史理論、未来社会構想としてエコロジイ論を取り扱い、マルクスから継承すべき成果と残された課題を明らかにしたものである○

『資本論の誤訳』の解説を書いていたことで私は国分幸氏の名前を初めて知った。その後彼は廣西元信氏の衣鉢を継いで研究を深め、一九九八年に『デスポティズムとアソシエーション構想』、二〇一六年に『マルクスの社会主義と非政治的国家』を出版していた。今回の論文は、これらの二著を要約して紹介した力作である。私はこの二著にも関心がわいた。

最後の論文は、『言語的コミュニケーションと労働の弁証法』の著書を持つ尾関氏のものである。

この大著は私も持っているものの、未だ未読であった。最近、マルクスのエコロジイ論に関心が集まる中で尾関氏によるイギリスのウィリアム・モリスに対する再注目を促した論文は、時宜になつたものであり、貴重だと私は考えている。

改めて論文執筆者と私たちワーカーズとの関係を考えると、実に興味深いものがある。そのことを具体的に指摘しておけば、まず大谷氏にはワーカーズ会員の学習会で『社会主義社会とはどのような社会か』について講義を受けたことがある。ソ連社会主義とは国家資本主義が結論だった。また会員の中には佐々木氏の自宅での交流をしている者もい

る。さらに田畑氏が編集長をしている季刊『唯物論研究』に二回寄稿した会員もいる。田畑氏はワーカーズを認知している。さらに立場が異なる大藪氏とも、他の新左翼党派と共同で共同討論会を開催したこともあると思ひ出した。

本書は論文集なので、まずはその所載論文九本の表題を紹介してから、その各々に私が短評を加えることで本書の紹介としたいと考える。まえがき

I 『資本論』をどう読むか

第一章 『資本論』と現代：伊藤誠

第二章 マルクスにとって『資本論』とは何だったのか：大谷禎之介

第三章 物象化論と『資本論』第一部の理論構造：佐々木隆治

第四章 資本の統治術：大黒弘慈

第五章 マルクスの「生活過程」論：田畑 稔

第六章 マルクス政治理論の転回：大藪龍介

第七章 マルクスの歴史把握の変遷：市民社会論マルクス主義批判：平子友長

第八章 非政治的国家と利潤分配制社会主義：ポスト・スターリン主義の社会主義に寄せて：国分 幸

第九章 マルクスの脱近代思想とエコロジイ的勢力：エコロジイをめぐる連帯の拡大へ向けて：尾関周二

「類は友を呼ぶ」という。先に紹介した三人と私たちは同じ方向を模索している。このことが確認でき、私たちは孤立していないことを実感し、本當にうれしく感じました(直木)

## つながる会設立発表集会報告

2・1クーデターから半年を経て、8月21日の午後、兵庫県尼崎市で「ミャンマーへの思い」を共有する市民の集いがありました。これまで、神戸市でも国軍抗議の屋外集会とデモが月1回のペースで行われ、その延長線上での集会でした。屋外集会では、在日ミヤン

マー人の若者が多く集まり、軍に對するシュプレヒコールは真剣で力強いものでした。今回の集



ビルマの集会の写真

「7月18日・神戸三宮・東遊園地」

つけていこう。

まず執筆時八十三歳の伊藤氏は、学術文庫の『資本論を読む』で著名であり、宇野派の重鎮である。また二〇一六年に『マルクス経済学の方法と現代世界』、二〇一七年には『資本主義の限界とオルタナティブ』を出版した精力的な研究者である。

本論文は編集者の一人でもある伊藤氏が書いた『資本論』をめぐる総論的な論文である。その問題意識は、『資本論』の理論体系とその核心を論じた後、現代資本主義の位相と構造変化を分析しつつ、新自由主義の限界を指摘し、二〇世紀社会主義の崩壊と二一世紀社会主義の可能性を論じたもの。しかし二〇世紀社会主義ソ連型社会主義なのである。

したがってここでは伊藤氏に大谷氏や佐々木氏のソ連型国家資本主義論との真摯な議論こそが求められていたと考える。また宇野派の大内力氏『国家独占資本主義論』の現在での有効性についても、レギュラシオン派とは別に伊藤氏の立場からの評価がほしかつた。

『マルクスのアソシエーション論』等の著書を持つ最年長の大谷氏は最年長の八十五歳であり、この論文が絶筆となった。年齢を感じさせない充実した論文である。本論文は大谷氏の最後の論文にふ

連合軍の捕虜6万2000人、東南アジアで徴用された20万人を超える労務者も加わり、ビルマでは10万人あまりが建設現場に送りこまれ、少なくとも3万人以上が命を失いました。総勢の犠牲者数は枕木一本につきひとりが亡くなったと、語られています。そして、今も走り続ける泰〓鉄道の出入口には、多くの犠牲者を出した建設記録が刻まれています。日本軍は、中国や朝鮮だけでなく、ビルマやタイでも同じように現地住民に強制労働を押し付けたのです。

集会を主催した1つでもある阪神共同福祉会の理事長、中村太蔵氏の呼びかけは心に響くものがありました。

「私の知り合いのミャンマーの留学生が言った。『私は名前も出さず、写真もいりません。人間一度死にます。忘れていません』と。横にいた私は、一瞬彼女の目を見た。同世代の日本人が、このような決意を語ることがあるだろうか。ミャンマーに限らず、今、国家権力が自国の民にむき出しの弾圧を行使している風潮がある。そのミャンマーに最大の経済援助をしているのが日本である。日本政府がミャンマーの軍事政権を援助することに抗議し、命をかけて弾圧に抗するミャンマーの人たちへの支援を強化しよう。同じアジア

さわしく、実にまとまった形でマルクス経済学批判大系の中での『資本論』の位置づけがはっきりとなされている。残念と追悼しきりである。

四十代の佐々木氏は、新版『マルクスの物象化論』の中にこの論文をさらに圧縮・図表化し、核心となる画竜点睛の論文として加えたことから分かるように、廣松氏の哲学的な理解とは異なる物象化論が『資本論』第一部の重要な理論構造となつていふことを実証した重要な論文である。皆様啓発されること間違いなし。皆様の熟読を期待したい。

さらに今ここで『増補改訂 マルクスの物象化論』を既にかけている人には、本書を買えば新版『マルクスの物象化論』購入は必要がないと私からの助言を明記しておきたい。

『模倣と権力の経済学』等の著書を持つ大黒氏は、私には初見であった。大黒氏は、フーコーの「新自由主義的統治術」を補助線として利用し、資本の統治をいかに破壊していくのかを論じる。このような問題意識とは私には初めて聞いたので、熟読が必要である。

『マルクスとアソシエーション』と『マルクスと哲学』の重厚な著書を持つ田畑氏の論文は、いつもながらの丁寧な展開でマルクス人として!

当日、ミャンマー留学生の彼女は、実名を述べ、支援への必死の訴えを短い言葉で語りかけました。今後の身の安全も顧みず、決断した彼女の姿勢を、私たちは無駄にすることは出来ません。尼崎市内老人施設で介護ヘルパーとして働く彼女を支え続けた中村氏の存在は、隣人だからこそ自分の問題として関わる事が出来た証明です。ちょうど、私の末娘と同一年の彼女に、他人事と知らんぷりは出来ません。

同志社大学在学中の女性も支援の声を上げ、地域で募金活動を展開しています。「嘆き悲しむことしかできなかった私に、行動する勇気くれたのはミャンマーの同じ『世代』」だと。

是非、読者の皆さんも賛同と支援をお願いします。(折口恵子)

### 送金先

「ミャンマーの人たちとつながる会」  
年間1口5千円。  
郵便振替口座「多文化共生と地域福祉の会  
(00990-5-324971)」

# 大阪市立の高校の大阪府への無償譲渡は、住民投票で否決された大阪市廃止・分割「トコソ」の実践版だ！

来年4月に、大阪市は市立の高校を大阪府に移管し、台帳価格で約1500億円の土地、建物を大阪府に無償で譲渡します。このような巨額寄付を議会に諮らずに、条例で行なうことができるのでしょうか？これは、無茶苦茶です。

在大阪市立の高校は現在21校です。そのうち、西高校、南高校、扇町総合高校の3校を新設の桜和高校にまとめる統廃合が決まっております。来年4月には今の扇町総合高校の敷地に1年生だけの桜和、2、3年生だけの西高、南高、扇町総合高が併存します。これを4校とカウントすると、来年4月時点の市立の高校は22校で、すべて大阪府立高校となります。昨年12月、大阪市議会は高校廃止を議決し、大阪府議会は大阪市立の高校を府立高校とすることを議決して、高校移管は決定しました。

しかし、大阪市が22校の土地、建物などを無償で大阪府に提供するとは市議会に諮られてい



大阪市政府

無償譲渡は松井一郎・大阪市長と吉村洋文・大阪府知事の意向であり、移管計画は最初から無償譲渡が前提だったと言えます。大阪府議会で野党派は「なぜ有償譲渡や有償貸与、無償貸与ではダメなのか」と追及しました。が、松井市長や市教委から合理的説明はありませんでした。このような中、大阪市民5人が7月30日、住民監査請求を行ないました。

大阪維新のやろうとしていることは、2度にわたる住民投票で否決された大阪市廃止・分割「トコソ」です。

## 郵便の行方！

昨年12月の郵便法改正により、10月2日から土曜日の郵便物（普通扱いとする郵便物およびゆうメール）の配達休止となりますが、直接関係者でなければ特に関心のないことだと思います。しかし、これまで土曜日に配達されていた郵便物が月曜配達になつてしまつたので、全く関係ないとも言えません。

郵便法という法律があることもあまり知られていないと思いますが、第1条では「この法律は、郵便の役務をなすべく安い料金で、あまねく、公平に提供する

が、土曜出勤と夜間労働の減による人減らしによつて、郵便は更に衰退へと向かうでしょう。コロナ禍、エッセンシャルワーカーという聞きなれない言葉が飛び交っています。雨の日も風の日

も雪の日も盛夏も休まず（10月から土日休みとなりますが）配達される、これもまた社会を下支えしている欠かさないものです。その職場でもコロナ感染が多数しているのですが、あまり報道されることはないようです。

第7条では検閲の禁止を、第8条では秘密の保護を明記しています。さらに8条の2には

信書の秘密の保持の規定

「お届け日数の繰り下げ」とありますが、8月の長雨のなか、カッパを着てマスクをしてバイクを走らせている郵便労働者を見ると、ご苦労様という気持ちになります。私もそうして働いてきたのですが、今の郵便局は取り巻く条件も含めどんどん悪くなつてい

ます。民営化後の郵便局は、儲けることを「目的」とした職場になつてしまつてい

## コラムの窓…



「つらい雨の郵便配達、長雨だと朝から憂鬱だ。郵便が濡れないようにするのは至難の業、ひどく濡らしてしまうと気が滅入る。」

郵便法第3条は「郵便に関する料金」を定めており、次のように書かれています。「郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならぬ。」

## 郵便局 10月から普通郵便物土曜休配へ それにともなう大幅な減員にストップを！

10月から普通郵便物（封書と葉書）ゆうメール、特定記録郵便を現行の日曜・祝日休配に加えて土曜日にも休配になります。そして、それまでの送達日数が1日程度遅くなります。

また、日本郵政グループの増田寛也社長は5月14日の記者会見で、2021〜2025年度までの5年間で3万4500人を削減すると宣言しました。増田社長は、減員についてリストラではなく、自然減や採用の抑制と言つていま

すが3万4500人もの減員がリストラ抜きでできるはずがありません。こんな状況ですが、職場には危機感がないように思います。仕事は、年々作業が細かくなり労働密度が濃くつきつくなる一方です。仕事の遅い人や精神的に病む人が、働き続けられないような状況です。まさに今こそ働く者の連帯で、困難な状況を乗り切つていき

ます。（郵政労働者）

## 臨時病院の開設を

これを見て思うのは、普通郵便物については送達日数が遅くなつてもいいと会社側が割り切つたことです。その代わり、書留以外の荷物郵便については今まで通りの送達日数を維持し、力を入れていくということだと思います。

これで職場ではどういふ影響があるかですが、今まで普通郵便物を深夜帯で処理するため働いていた社員は、日勤帯の時間で働くことになりま

新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大で、重症にもかかわらず入院できずに、自宅で死亡する痛ましい事例が続発している。政府と都道府県は、公共施設などを活用して、臨時病院を早急に開設する責務がある。そのために看護師を確保するため、処遇面での改善をはかるべきである。

自宅療養と訪問診療では間に合わないケースが、特に深夜帯に起きる危険性がある。オリパラの屋内競技施設を活用し、医療従事者を大募集して、臨時病院を開設することこそが急務であると声を大にして要求する！

新型コロナ感染症は、一見「軽症」に見える患者が、自覚症状がないまま容態急変し、本人が医療機関に連絡出来ないまま、重篤化する特徴がある。だから感染した患者は、最低でも、療養施設に入所し、看護師が深夜・早朝を含め定時の巡回で、酸素飽和度を測定し、異常の場合は直ちに救急搬送する必要があるのだ。

この立場から「6月23日を戦争の終結日とすれば、沖縄戦の重要な側面が歴史から消えてしまふことにな

この事件、軍部の指口令によつて極秘にされ、話をする事も出来なかつたと言ふ。対馬丸記念会は事件から77年の節目となる8月18日、今年も那覇市若狭にある小桜の塔で慰霊祭を開催した。新型コロナウイルス又感染防止のため一般参拝を中止し、関係者らで静かに犠牲者の冥福を祈つた。

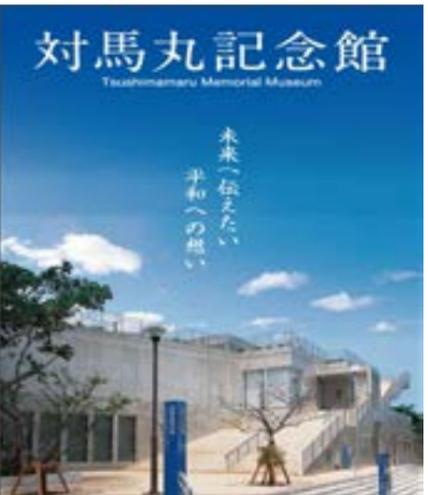
## 対馬丸撃沈77年に思う

本土の8月と言えば、8月6日が広島原爆追悼式、8月9日が長崎原爆追悼式、そして8月15日が「終戦記念日」となる。しかし、私の記憶では前には『敗戦』記念日と呼んでいたと思う。沖縄では、6月23日が全沖縄戦没者の「慰霊の日」である。しかし、この6月23日は沖縄戦が終結した日ではない。

「対馬丸」が鹿児島の大島に沈没した。学童784人を含む1484人が犠牲となった。奄美大島の悪石島の海岸には、たくさん死体が漂流したという。生存者は学童疎開者59人、一般疎開者と乗組員168人だけであつた。

8月21日、三隻の疎開船が一般疎開者とともに、第2陣の学童疎開者乗せて沖縄から長崎へ向かつて那覇港を出港した。対馬丸には国民学校の児童や一般疎開者1661人を含む1788人を乗せていた。

## 沖縄通信



この対馬丸記念館には何度も見学に行き、亡くなった幼い学童達の写真がずらりと並んでおりその痛ましさに声が出なかつた。

無為無策自宅待機の無責任

千羽鶴嘆く総理の読み飛ばし

二度接種終えて世界は三度打ち

GOTOの旗がだらりと観光地

生き方もそれぞれと知る声の欄

断捨離は過去と未来のせめぎ合い

コロナ後を待つ愛用の旅カバン

朝採りの野菜出荷に農の汗(課題「ネタ」)

黒幕へ赤木ファイルの意趣返し(「黒幕」)

香港のリングと消える民の声(「紙」)

ゲルニカに歴史認識試される(「試す」)

叩かれるまではだんまり虚偽データ(「叩く」)

増す災禍病める地球の意趣返し(「予感」)

コロナ禍が過ぎれば税の揺り戻し(「予感」)

無為無策谷底を見る総理の目(「谷」)

谷渡り続く飲み屋の呻き声(「谷」)

入管の人権無視に重い腰

接種率上げ支持下げる旗遊び

巣籠りの命クレーラー守る夏

脱炭素地球を守るキーワード(「守る」)

白衣の手エタモ見守るコロナ棟(「守る」)

難民が睨む五輪のフードロス

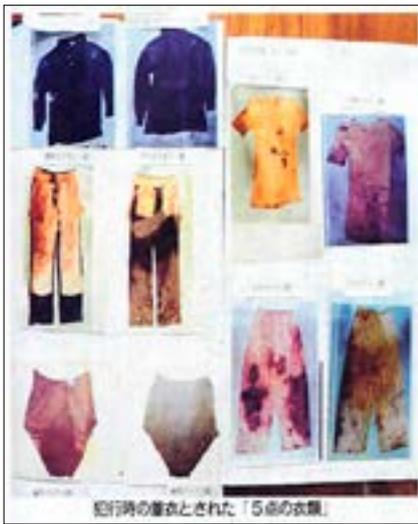


# 色鉛筆

## 再審開始 無罪判決を!

判決を下した。ここに至るまで捜査機関は、袴田さんをボクサー崩れであるなどと差別し犯人と決めつけ、当時の報道は、これらの情報を一方的に大量に流し続けた。これが地裁決定に影響を与えたものと思うし、決して無

縁ではないはずだ。つづく東京高裁そして最高裁で死刑確定とされてしまった。1980年の最高裁では(略)その発見時の状況等に照らし長時間の間味噌の中につけ込まれていたものであることは明らか」として死刑を言い渡している。公正な目で裁判資料に向き合えば無罪を示す証拠は山とあり、素人の目にも明らかだが、思い込みかつ誤った根拠で死刑とした。そもそも血のついた衣類を一年以上も味噌に漬けたことのある人はいないはずで、「明らか」などと断定すること自体ずさんそのものだ。



犯行時の被告とされた15点の衣類。



支援者として2008年以前から、衣類・布の味噌漬け実験に取り組んでおられるY氏は「どこの大学の研究室、どこの企業に問い合わせてもそんな実験をやっていない所はない」と笑う。彼らの実験で、味噌に漬

かかった衣類の血痕は、短時間で黒くなることは実証済みであり、5点の衣類に付いた血か、赤いのは、短時間しか漬けら

れたもの、すなわち聴取記録・捜査報告書であり、専門家自身の書いたものではない。いかにも無内容で、手詰まり感が漂う意見書だ。弁護団関係者は「われわれの実験では(どのような条件下でも4週間から半年ほどで)血痕が黒くなる。その事実への反論になつておらず、意味が無い」と語る。

(澄)

今年も春先に仕込んだ味噌のかめを開けると、その香りに心がふわりと和む。この味噌に關連して、袴田さん(85歳)に死刑判決が下されたまま、もうすでに41年にも及ぶ月日が費やされている。

1966年、旧清水市の味噌製造会社専務一家4人を殺害した犯人とされ、事件から1年2ヶ月後、袴田さんの仕事場の味噌タンクの中から、鮮やかな赤い血のついたシャツ・ズボンなどの5点の衣類が「発見」された。これを決定的証拠として、1968年静岡地裁が死刑判決を下した。ここに

支障者として2008年以前から、衣類・布の味噌漬け実験に取り組んでおられるY氏は「どこの大学の研究室、どこの企業に問い合わせてもそんな実験をやっていない所はない」と笑う。彼らの実験で、味噌に漬

かかった衣類の血痕は、短時間で黒くなることは実証済みであり、5点の衣類に付いた血か、赤いのは、短時間しか漬けられたもの、すなわち聴取記録・捜査報告書であり、専門家自身の書いたものではない。いかにも無内容で、手詰まり感が漂う意見書だ。弁護団関係者は「われわれの実験では(どのような条件下でも4週間から半年ほどで)血痕が黒くなる。その事実への反論になつておらず、意味が無い」と語る。